

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月17日
事業名	税務GIS委託事業	担当課・係名	税務課資産税係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	30
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成21年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	固定資産税の適正かつ公平な課税を行う。				
対象 (誰を・何を)	大磯町内の固定資産（土地、家屋）				
内容	税務GISとは、地図や航空写真、地番図等の情報を重ね合わせて表示するシステムであり、固定資産税を適正かつ公平に課税するため、毎年更新した土地及び家屋の情報（土地家屋現況図）をシステム上に表示させる委託を実施している。なお、本業務委託において、公図（地番図）の更新も行っている。				
根拠法令・条例等	地方税法408条（固定資産税の実地調査）同法第409条（固定資産税の評価）				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	5,723	5,618	5,700
	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	起債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0
	職員人数 (概算職員数)	人			0.61
	人件費計 (b)	千円			3,738
総事業費 (a)+(b)	千円	5,723	5,618	9,438	
事業費内訳 H 25 年度	(委託費5,700,000円) 1. 土地家屋現況図異動更新 2. 公図異動更新 3. データベース作成・更新 4. 税務地図情報システム 5. システムサポート				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 土地評価筆数	筆	50,865	51,088	51,403
	② 家屋評価棟数	棟	13,704	13,812	13,871
活動指標 (活動量)	① 土地評価筆数	筆	50,865	51,088	51,403
	② 家屋評価棟数	棟	13,704	13,812	13,871
成果指標 (達成度等)	①	GIS導入により、事務の効率化（対象資産の特定時間短縮等）、町民等に対する窓口対応時間の短縮が図れた。また、法務局等の公共団体からの照会についても、適正かつ迅速に資産を特定して、回答できるようになった。			
	②				

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	固定資産税の課税において、法令等に照らし合わせ、実施を行っている。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	土地地番図に航空写真との重ねあわせにより、土地の分合筆や用途変更、宅地利用の状況などを入力することで、より現実的な状況で対象物を把握でき課税業務に反映している。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	適正かつ公平な課税に向け、税務GISを導入したことにより、事務の効率化も図られている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	事務の効率化、町民等に対する窓口対応の時間短縮を考えれば妥当と考えている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他
	理由	システム導入から5年間で契約期間となっている。
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由 妥当性、成果、効率性ともに本事業は評価できるものと考ええる。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
平成25年度は、5年間契約の最終年になり、新年度に向け新たな業者への委託契約金額と現行の業者の再リース金額を比較検討し、コストの削減を図る。
② 平成26年度に着手する事項
システム内容に関しては、現状の機能が利用できることが条件であり、平成26年度から新たに契約を行う。
③ その他（課題、調整事項等）
契約期間が平成21年4月1日から平成26年3月31日までなので、26年度以降に関しては新たな業者に委託する場合を想定し、現在の税務GISを遜色なく移行させることができるようにするため調整をしている。

#### 6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

税務GIS事業の運営方法並びに、契約内容の見直しを行い、リース金額全体のコストダウンを図る。
--